

追跡! トランプ政権の エネルギー・環境政策

日本総合研究所 瀧口 信一郎

創発戦略センター シニアマネジャー

京都大学理学部を経て、93年同大学院人間環境学研究所を修了。テキサス大学MBA(エネルギーファイナンス専攻)。東京大学工学部(客員研究員)、外資系コンサルティング会社、エネルギーファンド等を経て、09年日本総合研究所に入社。著書に「パリ協定で動き出す再エネ大再編」(日刊工業新聞社・共著)、「2020年、電力大再編」(日刊工業新聞社・共著)など。



トランプ政権とサウジの緊密関係 原油価格の低位安定は長期化へ

オバマ政権下での 米国とサウジの対立

シェール革命は、原油市場に米国という強力なプレーヤーを生み出した。シェールオイルは、原油価格が1バレル=100ドルを超える高値に終止符を打ち、新たな市場構造をもたらした。原油価格は2008年のリーマンショック以降、30~60ドルで推移している。

世界最大級の産油国サウジアラビアは石油輸出国機構(OPEC)の中核であり、原油価格が低下しすぎると減産を行い、油価を維持する役割を果たしてきた。サウジは、シェールオイルの存在が国際石油市場で無視できなくなった段階で、市場からの締め出しを図った。OPEC加盟国の増産を容認し、自らも減産を回避し、価格下落を放置したのである。

オバマ米政権は、サウジの厳格なイスラム主義による女性差別などを批判し、原油の主導権をめぐる対立した。当時、米国の中東での軍事的プレゼンスが低下する中で、サウジとの原油をめぐる対立が際立った。

トランプ大統領が狙う OPEC弱体化

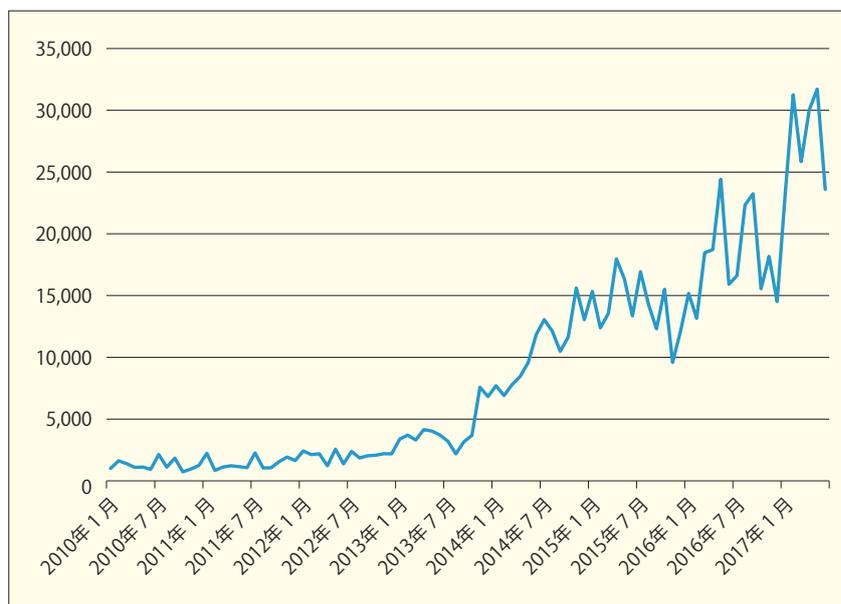
トランプ米大統領は、OPECのカルテル的な体質を批判するなど

OPECの石油支配体制を終わらせ、米国の国際石油市場での影響力拡大を狙ってきた。米国がシェールオイルを増産し、原油を積極的に輸出すれば、原油の市場価格が下がる。油価低下によるシェール企業破たんが懸念されることも多いが、米国では破たんした企業を安く買収し、再生させる投資会社が多くある。シェールオイルの生産構造は簡単には揺るがない。トランプ氏は、規制緩和で原油生産力を徹底的に高める方針である。たとえ輸出が減少しても、安い原油の海外調達は米国経済にとっ

てプラスだ。

米国の原油輸出は2014年以降増加し、トランプ政権下で加速している(図)。今年8月末に大型ハリケーン「ハービー」が襲来する前は、BPの事故以来停滞していたメキシコ湾での原油生産が過去最高水準を記録していた。さらに今年5月には、テキサス州とルイジアナ州にある戦略石油備蓄6億8770万バレルの半分を売却する方針が明らかにされた。同8月には、ハービーの影響を受けて、ルイジアナ州の製油所に戦略石油備蓄から原油100万バレルが緊急

図 米国の原油輸出(単位:1000バレル)



出所:米エネルギー情報局(EIA)

放出された。

トランプ氏は大統領就任以降、OPECとのあからさまな対決姿勢は見せていないものの、米国の原油供給力拡大でOPECを周辺から固めている。

サウジの米国接近

ただ、米共和党は伝統的にサウジと友好関係を保ち、サウジのライバルであるイランを敵視してきた。トランプ政権はこの方針を継承している。

財政収入の約8割を石油に依存するサウジは、原油価格低迷による財政危機を危惧する。財政立て直しのため、2017年に付加価値税の導入方針を示すなど個人課税の優遇を見直しており、国民の不満を気にかける。サウジは、王家(サウド家)と武装集団が結びついて1932年に統一された歴史の浅い国家であり、サウド家はワッハブ派(スンナ派の一種)の厳格なイスラム主義による支配と、石油の富を元手にした懐柔政策で国家を維持してきた。その体制は産油国としての存在感に反して脆弱と言われ、王政崩壊の可能性が何度も指摘されてきたほどだ。王家維持のためには、国民生活を豊かにする経済政策が不可欠であり、サウド家は原油価格低迷に危機感を持っている。

今年6月に皇太子に昇格したムハンマド・ビン・サルマン氏は、脱石油依存の国家方針「ビジョン2030」を策定し、米国型のIT産業を含めた次世代産業の創出を目指し、経済改革を進める。ビジョン2030の発表の際、国営石油会社のサウジアラムコを上場させ、株式売却益を原資に公共投資基金による投資の拡大・多様化を行い、サウジを投資立国化する

表 各国の米国留学者数(単位:人)

順位	国名	2014-15	2015-16
1	中国	304,040	328,547
2	インド	132,888	165,918
3	サウジアラビア	59,945	61,287
4	韓国	63,710	61,007
5	カナダ	27,240	26,973
6	ベトナム	18,722	21,403
7	台湾	20,993	21,127
8	ブラジル	23,675	19,370
9	日本	19,064	19,060
10	メキシコ	17,052	16,733
	全世界	974,926	1,043,839

出所:米国際教育研究所(IEE)

ると表明した。

ビジョン2030策定にあたっては、米コンサルティング会社マッキンゼーが助言し、サウジアラムコの上場では米投資銀行JPモルガンが主幹事証券を務める。公共投資基金は、米投資会社ブラックスストーングループと共同で投資することを発表しており、米配車サービス最大手のウーバーテクノロジーズに35億ドルの出資を行う。公共投資基金は、海外軍需産業とも連携し、世界トップレベル企業への成長を目指す新たな国営軍事会社の設立も発表した。

トランプ氏は今年5月のサウジ訪問時、ハネウェル、ロッキードマーチンといった軍需産業を伴い、サウジと1100億ドルの武器取引で合意している。サウジは経済基盤の多くを米国に依存している。

サウド家やサウジ政府は、米国と強固な人的関係を持つ。サウジは、2015~16年の米国への留学者数で中国、インドに次いで3番目に多く(表)、これまでに50万人以上の留学生を米国に送り込んでいる。留学

生の多くは国家の支配層であり、サウジの閣僚や官僚は米国留学経験者が多い。国民は必ずしも親米ではないが、サウド家や政府は親米である。

サウド家や政府は原油価格の低迷で苦しくなればなるほど米国に依存し、脱石油経済を達成しようと思えば思うほど米国に依存することになる。OPECの盟主であるサウジは現状、米国と対立する極端な価格統制策には手を出せない。トランプ政権にとって、原油安定確保につながる安い原油価格を許容するサウジを拒否する理由はない。

原油価格の低位安定

トランプ政権は、サウジとの良好な関係を維持しつつ、米国の国際エネルギー市場での影響力拡大を進めている。トランプ政権はサウド家の苦しい立場に配慮しつつ、自国有利の政策を推し進めている。米国とサウジの緊密な関係の中で、米国はエネルギー市場での存在感を増し、原油価格は長期的に低位を維持することになるだろう。E